様式第１号

　　令和４年　６月　２４日

神奈川県知事　殿

〔設置者の名称〕　学校法人　神奈川理容美容学園

〔代表者の役職〕　理事長　　〔代表者の氏名〕　渡来　秀隆

大学等における修学の支援に関する法律第７条第１項の確認に係る申請書

○申請者に関する情報

|  |  |
| --- | --- |
| 大学等の名称 | 横浜理容美容専門学校 |
| 大学等の種類（いずれかに○を付すこと） | （大学・短期大学・高等専門学校・専門学校） |
| 大学等の所在地 | 横浜市港北区樽町２－６－１１ |
| 学長又は校長の氏名 | 田邊　将義 |
| 設置者の名称 | 学校法人　神奈川理容美容学園 |
| 設置者の主たる事務所の所在地 | 横浜市港北区樽町２－６－１１ |
| 設置者の代表者の氏名 | 渡来　秀隆 |
| 申請書を公表する予定のホームページアドレス | http://www.yokohama-riyobiyo.ac.jp/shugakushien/ |

* 以下のいずれかの□にレ点（☑）を付けて下さい。

□　確認申請

大学等における修学の支援に関する法律施行規則第５条第１項に基づき確認申請書を提出します。

☑　更新確認申請書の提出

大学等における修学の支援に関する法律施行規則第５条第３項に基づき更新確認申請書を提出します。

* 以下の事項を必ず確認の上、すべての□にレ点（☑）を付けて下さい。

☑　この申請書（添付書類を含む。）の記載内容は、事実に相違ありません。

☑　確認を受けた大学等は、大学等における修学の支援に関する法律（以下「大学等修学支援法」という。）に基づき、基準を満たす学生等を減免対象者として認定し、その授業料及び入学金を減免する義務があることを承知しています。

☑　大学等が確認を取り消されたり、確認を辞退した場合も、減免対象者が卒業するまでの間、その授業料等を減免する義務があることを承知しています。

☑　この申請書に虚偽の記載をするなど、不正な行為をした場合には、確認を取り消されたり、交付された減免費用の返還を命じられる場合があるとともに、減免対象者が卒業するまでの間、自らが費用を負担して、その授業料等を減免する義務があることを承知しています。

☑　申請する大学等及びその設置者は、大学等修学支援法第７条第２項第３号及び第４号に該当します。

○各様式の担当者名と連絡先一覧

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 様式番号 | 所属部署・担当者名 | 電話番号 | 電子メールアドレス |
| 第１号 | 渡来　広義 | 045-541-0567 | rep@yokohama-riyobiyo.ac.jp |
| 第２号の１ | 渡来　広義 | 045-541-0567 | rep@yokohama-riyobiyo.ac.jp |
| 第２号の２ | 渡来　広義 | 045-541-0567 | rep@yokohama-riyobiyo.ac.jp |
| 第２号の３ | 田邊　将義 | 045-541-0567 | rep@yokohama-riyobiyo.ac.jp |
| 第２号の４ | 渡来　広義 | 045-541-0567 | rep@yokohama-riyobiyo.ac.jp |

○添付書類

※ 以下の事項を必ず確認し、必要な書類の□にレ点（☑）を付けた上で、これらの書類を添付してください。（設置者の法人類型ごとに添付する資料が異なることに注意してください。）

「⑴実務経験のある教員等による授業科目の配置」関係

☑　実務経験のある教員等による授業科目の一覧表《省令で定める単位数等の基準数相当分》

☑　実務経験のある教員等による授業科目の授業計画書（シラバス）《省令で定める単位数等の基準数相当分》

「⑵-①学外者である理事の複数配置」関係

☑　《一部の設置者のみ》大学等の設置者の理事（役員）名簿

「⑵-②外部の意見を反映することができる組織への外部人材の複数配置」関係

□　《一部の設置者のみ》大学等の教育について外部人材の意見を反映することができる組織に関する規程とその構成員の名簿

「⑶厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表」関係

☑　客観的な指標に基づく成績の分布状況を示す資料

☑　実務経験のある教員等による授業科目の授業計画書（シラバス）《省令で定める単位数等の基準数相当分》【再掲】

その他

☑　《私立学校のみ》経営要件を満たすことを示す資料

☑　確認申請を行う年度において設置している学部等の一覧

（添付書類）経営要件を満たすことを示す資料

|  |  |
| --- | --- |
| 学校名 | 横浜理容美容専門学校 |
| 設置者名 | 学校法人　神奈川理容美容学園 |

Ⅰ　直前３年度の決算の事業活動収支計算書における「経常収支差額」の状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 経常収入(A) | 経常支出(B) | 差額(A)-(B) |
| 申請前年度の決算 | 293.000.048円 | 253.587.182円 | 39.412.866円 |
| 申請２年度前の決算 | 275.207.452円 | 241.287.321円 | 33.920.131円 |
| 申請３年度前の決算 | 250.760.046円 | 225.836.120円 | 24.923.926円 |

Ⅱ　直前の決算の貸借対照表における「運用資産－外部負債」の状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 運用資産(C) | 外部負債(D) | 差額(C)-(D) |
| 申請前年度の決算 | 479.181.496円 | 14.787.308円 | 464.394.188円 |

Ⅲ　申請校の直近３年度の収容定員充足率の状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 収容定員(E) | 在学生等の数(F) | 収容定員充足率(F)/(E) |
| 今年度（申請年度） | 220人 | 212人 | 96％ |
| 前年度 | 220人 | 212人 | 96％ |
| 前々年度 | 220人 | 199人 | 90％ |

（Ⅱの補足資料）「運用資産」又は「外部負債」として計上した勘定科目一覧

○「運用資産」に計上した勘定科目

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 勘定科目の名称 | 資産の内容 | 申請前年度の決算における金額 |
| 現金預金 | 現金、当座預金、普通預金 | 339.181.496円 |
| 第２号基本金引当特定資産 | 定期預金 | 140.000.000円 |
|  |  | 円 |

○「外部負債」に計上した勘定科目

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 勘定科目の名称 | 負債の内容 | 申請前年度の決算における金額 |
| 未払金 | 自動車ローン、生徒募集費、他 | 14.787.308円 |
|  |  | 円 |
|  |  | 円 |

備考 この用紙の大きさは，日本産業規格Ａ４とする。

様式第２号の１－②【⑴実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第２号の１－①を用いること。

|  |  |
| --- | --- |
| 学校名 | 横浜理容美容専門学校 |
| 設置者名 | 学校法人　神奈川理容美容学園 |

１．「実務経験のある教員等による授業科目」の数

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 課程名 | 学科名 | 夜間･通信制の場合 | 実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数 | 省令で定める基準単位数又は授業時数 | 配置困難 |
| 専門 | 美容科 | 夜・通信 | 1482時間 | 160時間 |  |
|  | 夜・通信 |  |  |  |
|  |  | 夜・通信 |  |  |  |
|  | 夜・通信 |  |  |  |
| （備考） |

２．「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

|  |
| --- |
| 事務所に備え付けて閲覧 |

３．要件を満たすことが困難である学科

|  |
| --- |
| 学科名 |
| （困難である理由） |

様式第２号の２－①【⑵-①学外者である理事の複数配置】

* 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第２号の２－②を用いること。

|  |  |
| --- | --- |
| 学校名 | 横浜理容美容専門学校 |
| 設置者名 | 神奈川理容美容学園 |

１．理事（役員）名簿の公表方法

|  |
| --- |
| 事務所に備え付けて閲覧 |

２．学外者である理事の一覧表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 常勤・非常勤の別 | 前職又は現職 | 任期 | 担当する職務内容や期待する役割 |
| 非常勤 | ㈱日軽産業保険部大阪支社長 | 2020.4.1～2024.3.31 | 法人の運営・管理 |
| 非常勤 | ㈱ソシエワールド在籍中 | 2021.4.7～2023.3.31 | 法人の運営・管理 |
| （備考） |

様式第２号の３【⑶厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校名 | 横浜理容美容専門学校 |
| 設置者名 | 学校法人　神奈川理容美容学園 |

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

|  |
| --- |
| １．授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。 |
| （授業計画書の作成・公表に係る取組の概要）前年度の反省をふまえ、在校生や卒業生の意見を取り入れて全教員で話し合いを重ねて授業計画書を作成していく。作成時期は基本１月頃とし、公表時期は４月とする。 |
| 授業計画書の公表方法 | 事務所に備え付け、外部からの求めに応じて公表 |
| ２．学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。 |
| （授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要）　定期試験の結果や授業結果、授業態度、出席率などを参考にして　成績をつける。 |
| ３．成績評価において、ＧＰＡ等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。 |
| （客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要）1. 授業科目ごとの成績評価を前期、後期の年２回行う。必修科目は学科小テスト、

学科中間・期末試験、実習試験の成績を選択科目は、試験や実習での成果を総合的に勘案し評価する。尚、厳格で適切な成績評価を行うため、学校において指標を定め、その指標に基づき成績を数値化する。数値化された成績の平均点数の分布により下位４分の１の集団を決定する。1. 半期ごとの成績評価は、次の①～⑤の結果・状況によって行う。
	* 1. 中間試験　全４教科　各１００点　総合計４００点
		2. 期末試験　全７教科　各１００点　総合計７００点
		3. 小テスト　全７教科　各１００点　総合計７００点
		4. 実習試験　１００点満点
		5. 選択科目　試験や実習での成果により優・良・可・不可で評価
 | 　 |
| 客観的な指標の算出方法の公表方法 | 職員室にて閲覧可能 |
| ４．卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。 |
| （卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要）　・所定の教育課程修了者　・科目の修了試験により認定された者　・納付金の完納者　・２年間で授業時間２０１０時間以上を受講した者　　教職員で卒業に係る会議を開き卒業認定者を決めていく。 |
| 卒業の認定に関する方針の公表方法 | 事務所備え付け、外部からの求めに応じて公表 |

様式第２号の４－②【⑷財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第２号の４－①を用いること。

|  |  |
| --- | --- |
| 学校名 | 横浜理容美容専門学校 |
| 設置者名 | 学校法人　神奈川理容美容学園 |

１．財務諸表等

|  |  |
| --- | --- |
| 財務諸表等 | 公表方法 |
| 貸借対照表 | 情報公開の請求があった場合は学校にて閲覧可能 |
| 収支計算書又は損益計算書 | 情報公開の請求があった場合は学校にて閲覧可能 |
| 財産目録 | 情報公開の請求があった場合は学校にて閲覧可能 |
| 事業報告書 | 情報公開の請求があった場合は学校にて閲覧可能 |
| 監事による監査報告（書） | 情報公開の請求があった場合は学校にて閲覧可能 |

２．教育活動に係る情報

①学科等の情報

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 分野 | 課程名 | 学科名 | 専門士 | 高度専門士 |
| 衛生 | 専門 | 美容 | 〇 |  |
| 修業年限 | 昼夜 | 全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数 | 開設している授業の種類 |
| 講義 | 演習 | 実習 | 実験 | 実技 |
| ２年 | 昼 | ２０１０時間 | 1110時間 | 単位時間/単位 | 900時間 | 単位時間/単位 | 単位時間/単位 |
| ２０１０時間 |
| 生徒総定員数 | 生徒実員 | うち留学生数 | 専任教員数 | 兼任教員数 | 総教員数 |
| ２２０人 | ２１２人 | ０人 | １０人 | １３人 | ２３人 |

|  |
| --- |
| カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画） |
| （概要）前年度の反省もふまえ、在校生や卒業生の意見を取り入れて全教員で　話し合いを重ねて授業計画を作成していく。作成時期は基本１月頃とし公表　時期は４月とする。 |
| 成績評価の基準・方法 |
| （概要）各試験の平均点を割り出し順位を公表　学科試験では成績の分布ごとに人数を出し、どの位置に何人いるのかが　分かるようにする。 |
| 卒業・進級の認定基準 |
| （概要）・２年間で２０１０時間以上受講した者　　　　・納付金の完納者　　　　・科目の修了試験により認定された者 |
| 学修支援等 |
| （概要）就職活動の支援。　技術不足者への追加授業。　放課後に技術向上の為のアカデミーを開催（ブライダル、メイク、ネイル　エステ等） |

|  |
| --- |
| 卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載） |
|  |  |
| 卒業者数 | 進学者数 | 就職者数（自営業を含む。） | その他 |
|  | 100人（100％） | ０人（　　％） | 82人（　　82％） | 18人（　　18％） |
| （主な就職、業界等）　美容室、ネイルサロン、エステサロン、アイラッシュサロン |
| （就職指導内容）　学校内にて就職ガイダンスを開催。　放課後に個別で就職指導を行う。 |
| （主な学修成果（資格・検定等））　美容師国家資格、ネイル検定 |
| （備考）（任意記載事項） |

|  |
| --- |
| 中途退学の現状 |
| 年度当初在学者数 | 年度の途中における退学者の数 | 中退率 |
| 　　212人 | 10人　 | 4.7％ |
| （中途退学の主な理由）　進路変更のため |
| （中退防止・中退者支援のための取組）　日頃の授業態度に目を配り、気づいた点があれば個別面談を行う。 |

②学校単位の情報

ａ）「生徒納付金」等

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 学科名 | 入学金 | 授業料（年間） | その他 | 備考（任意記載事項） |
| 　　美容 | 160.000円 | 590.000円 | 519.000円 |  |
| 　　 | 円 | 円 | 円 |  |
| 　　 | 円 | 円 | 円 |  |
| 　　 | 円 | 円 | 円 |  |
| 修学支援（任意記載事項） |
|  |

ｂ）学校評価

|  |
| --- |
| 自己評価結果の公表方法 |
| （ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法）　事務所に備え付けて閲覧 |
| 学校関係者評価の基本方針（実施方法・体制） |
| 学校関係の会社員や卒業生を中心とした委員会が自己評価の結果について評価する。 |
| 学校関係者評価の委員 |
| 所属 | 任期 | 種別 |
| ㈱鹿島環境設備 | 2020.4.1～2024.3.31 | 企業等委員 |
| ㈱i&Heart | 2021.6.1～2024.3.31 | 卒業生 |
| ㈱ティアンドケイ | 2021.6.1～2024.3.31 | 卒業生 |
| (有)DICT | 2021.6.1～2024.3.31 | 卒業生 |
| 学校関係者評価結果の公表方法 |
| （ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法）　事務所に備え付けて閲覧 |
| 第三者による学校評価（任意記載事項） |
|  |

ｃ）当該学校に係る情報

|  |
| --- |
| （ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法）　rep@yokohama-riyobiyo.ac.jp |

（別紙）

※この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 学校名 | 横浜理容美容専門学校 |
| 設置者名 | 学校法人　神奈川理容美容学園 |

１．前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 前半期 | 後半期 | 年間 |
| 支援対象者（家計急変による者を除く） | 36人 | 33人 | 37人 |
| 内　訳 | 第Ⅰ区分 | 28人 | 24人 |  |
| 第Ⅱ区分 | ―人 | ―人 |  |
| 第Ⅲ区分 | ―人 | ―人 |  |
| 家計急変による支援対象者（年間） |  |  | ―人 |
| 合計（年間） |  |  | 39人 |
| （備考） |

※本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第４９号）第２条第１項第１号、第２号、第３号に掲げる区分をいう。

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

２．前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

（１）偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

|  |  |
| --- | --- |
| 年間 | 0人 |

（２）適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 右以外の大学等 | 短期大学（修業年限が２年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が２年以下のものに限る。） |
| 年間 | 前半期 | 後半期 |
| 修業年限で卒業又は修了できないことが確定 | 人 | 0人 | 0人 |
| 修得単位数が標準単位数の５割以下（単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が標準時間数の５割以下） | 人 | 0人 | 0人 |
| 出席率が５割以下その他学修意欲が著しく低い状況 | 人 | 0人 | ―人 |
| 「警告」の区分に連続して該当 | 人 | ―人 | ―人 |
| 計 | 人 | ―人 | ―人 |
| （備考） |

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の（２）のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

|  |  |
| --- | --- |
| 右以外の大学等 | 短期大学（修業年限が２年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が２年以下のものに限る。） |
| 年間 | 人 | 前半期 | 0人 | 後半期 | ―人 |

（３）退学又は停学（期間の定めのないもの又は３月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

|  |  |
| --- | --- |
| 退学 | 0人 |
| ３月以上の停学 | 0人 |
| 年間計 | 0人 |
| （備考） |

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

３．前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（３月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

|  |  |
| --- | --- |
| ３月未満の停学 | 0人 |
| 訓告 | 0人 |
| 年間計 | 0人 |
| （備考） |

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

４．適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 右以外の大学等 | 短期大学（修業年限が２年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が２年以下のものに限る。） |
| 年間 | 前半期 | 後半期 |
| 修得単位数が標準単位数の６割以下（単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が標準時間数の６割以下） | 人 | 0人 | 0人 |
| ＧＰＡ等が下位４分の１ | 人 | ―人 | ―人 |
| 出席率が８割以下その他学修意欲が低い状況 | 人 | 0人 | 0人 |
| 計 | 人 | ―人 | ―人 |
| （備考） |

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

備考 この用紙の大きさは，日本産業規格Ａ４とする。